

事務事業名		特定高齢者介護予防事業(はつらつデイ)		所属部	健康福祉部	所属課	地域包括支援センター
総合計画体系	政策名	(Ⅲ)支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》		所属G	包括支援G	課長名	小砂 祐子
	施策名	(22)高齢者福祉の充実		担当者名	和泉 ちひろ	電話番号	0854-40-1043
	目的	対象	意図	予算科目	会計	款	大事業
	目的	対象	意図	項目	中事業	中事業	中事業
		65歳以上の市民	生きがいをを持って、いきいきと暮らす。	0115111	0115111	0115111	特定高齢者介護予防事業
		65歳以上の市民	介護予防をする。介護サービスを受ける。	056601	056601	056601	通所型デイサービス委託事業

1 現状把握【DO】

(1)事業概要

① 事業期間	
<input type="checkbox"/> 単年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (18年度～)
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～年度)	
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
対象者) 介護保険の認定を受けていない65歳以上の特定高齢者等に決定された方。 内容) 交流センター等を利用し通所サービスにより月3回実施 自己負担1,000円/回	

(2)事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動				
	28年度実績(28年度に行った主な活動)	29年度計画(29年度に計画する主な活動)			
	・利用申請を受けて「高齢者サービス調整会議」で可否を決定。 ・雲南市社会福祉協議会へ委託し、交流センター等を会場に一人あたり月3回の通所型介護予防サービスを提供し、運動・栄養改善・口腔機能向上の介護予防プログラムを実施。 ・スタッフの研修会を4回開催。 ・実利用者数331人 開催回数1031回	・総合事業の基準緩和型サービスに移行し、雲南広域連合が事業所指定又は委託により実施する。			
	② 活動指標				
	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
ア	開催回数	回	1,007	997	1,031
イ	実利用者数	人	410	387	331
ウ					
エ					

(3)事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
	特定高齢者(要支援・要介護になるおそれが高い介護予防が必要な高齢者)		ア	特定高齢者数	人	981	1,700	1,516	
	② 意図(対象がどのような状態になるのか)		④ 成果指標		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
	1) 高齢者の生きがいと社会参加の促進 2) 社会的孤立感の解消(閉じこもり予防) 3) 自立生活の助長、要介護状態になることの予防		ア	体調の維持・改善した利用者の割合	%	99.3	98.0	97.0	
		イ	利用者のうち家事や地域活動に参加している者の割合	%	100.0	100.0	100.0		
		ウ	利用者のうち介護保険に移行しなかった者の割合	%	84.9	85.0	81.6		

(4)事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (28年度決算)		② コストの推移		単位	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
報償費145千円、委託料55,848千円		事業費	国庫支出金	千円				
	県支出金		千円					
	地方債		千円					
	その他		千円	56,658	55,869	55,993		
	一般財源	千円						
	事業費計(A)	千円	56,658	55,869	55,993			
人件費	正規職員従事人数	人	4	4	5			
	延べ業務時間	時間	489	347	348			
	人件費計(B)	千円	1,901	1,358	1,381			
トータルコスト(A)+(B)		千円	58,559	57,227	57,374			

(5)事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
利用者が高齢化し、前期高齢者が参加を拒まれるケースがでてきた。 介護保険制度の改正に伴い、平成29年度からは総合事業の基準緩和型サービスに移行し、雲南広域連合が事業所指定又は委託により実施する。	事業委託先の一本化を行った。	利用者)・「デイサービス」という名前のイメージが悪い。 ・男性利用者が少なく、男性が参加しにくい。 ・高齢でもリハビリをしたい。

事務事業名	特定高齢者介護予防事業(はつらつデイ)	所属部	健康福祉部	所属課	地域包括支援センター
-------	---------------------	-----	-------	-----	------------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があるとする理由	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合⇒		
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？ 税金を投入して達成する目的か？			
B 有効性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？ 意図を限定・拡充する必要はないか？			
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合⇒		
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？			
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	理由	委託事業であるが委託先のスタッフ(看護師、介護士、ボランティア等)の研修等を実施し介護予防サービスの質の向上を図っていく余地はある。	
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない			
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		理由	29年度から総合事業の基準緩和サービスに移行するため受け皿がある。
<input checked="" type="checkbox"/> 影響無	<input type="checkbox"/> 影響有			
D 公平性	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		理由	
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合⇒	(具体的な手段や類似事業名)		H29年度から総合事業の基準緩和型サービスに移行する。
	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない		<input type="checkbox"/> 他に手段がない
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)		理由	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	<input type="checkbox"/> 削減余地がない		H29年度から総合事業の基準緩和型サービスに移行する。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？			
<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	<input type="checkbox"/> 削減余地がない	H29年度からは総合事業移行に伴うため本事業としての人件費は不要となるが、新たに介護予防ケアマネジメント事業としての人件費が必要となる。		
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		理由	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である		雲南市全域で、介護予防が必要な特定高齢者を対象としており、公平・公正におこなっている。
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)	
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		H29年度からは総合事業に移行するため市の委託事業ではなくなるが、介護予防を推進するため関係機関との連携は今後も必要。
	B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり		
	C 効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり		
	D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果																		
<input checked="" type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持		×	低下	×	×
		コスト																	
	削減	維持	増加																
成果	向上																		
	維持		×																
	低下	×	×																
介護保険制度の改正に伴い、平成29年度からは総合事業の基準緩和型サービスに移行し、雲南広域連合が事業所指定又は委託により実施するが、より効果的な事業となるよう関係機関との連携を図る必要がある。	<p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>																		